

行政視察報告書

行政視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

令和8年5月21日

光市議会議長 森戸 芳史 様

光市議会 日本共産党 田邊 学

1, 視察年月日 令和8年2月4日から


令和8年2月5日まで

2, 視察先 佐賀県唐津市

福岡県筑前町

3, 調査結果 別紙のとおり

行政視察調査結果

日 時	令和8年2月4日（水）13：30～15：30	
調査市等	佐賀県唐津市	
調査事項	1 松林整備と松葉の活用について 2 自治体クラウドファンディングについて	
説明者	唐津市商工観光部 からつブランド・ふるさと寄付推進課	

1 「松林整備と松葉の活用について」

「松林整備と松葉の活用について」は、光市も松林を持つ自治体として多くの問題点を抱えており問題点を解決する意味でも、唐津市の取り組みを学ぶことにより光市にも活用できないか探るため現地見学も含め、会派「共創」と行政視察を行いました。

虹の松原は、幅約500m、長さ約4.5kmにわたるクロマツを主体とし、面積は214ha。特別名勝、玄海国定公園に指定され日本三大松原にも選ばれているが、近年の生活様式の変化による松林の景観低下を受け、森林管理署において「基本計画」が策定され、虹の松原を3つのゾーン（汀線、内陸、緑辺）に分け、それぞれに目標林型を設定している。

地域のCSOや自治体（佐賀県及び唐津市）が主体となって虹の松原の再生・保全に向けた具体的な取り組みを明らかにすることを目的として「実行計画」を策定し、2007年度から計画期間を概ね25年程度とし、5年ごとに区分し第1期から第5期まで、各期の節目には進捗を確認し、必要な見直しを行うことが定められている。

松葉の活用については、枯損木等、回収した松葉2t×117台は農家、たばこ農家で活用。唐津南高等学校虹の松原研究班活動支援事業として松葉のたい肥づくり、クッキー作り、松葉石鹸等取り組んでいるが商品化なかなか難しく、松葉ペレットは現在製作していない。

所感

唐津市の「虹ノ松原再生・保全実行計画」については、行政だけではなく地域住民や企業、学校が連携し、継続的な松原保全活動を実現した点に大きな成果があり、松葉かきや、植樹活動を通じて景観の維持、環境意識の向上や地域愛着の醸成にもつながっていた。課題としては、次世代への継承と安定した保全体制づくりが今後重要であると思うが、光市でも松林を持つ地域としては、今後、参考となる取り組みが多かったように思いました。

2 「自治体クラウドファンディングについて」

「自治体クラウドファンディングについて」は、光市では未導入である。自治体の魅力発信や関係人口の拡大にも効果が期待されている。一方で、事業内容の透明性や継続的な情報発信が成功の鍵となる。仕組みや導入のメリット・デメリットについて学び、光市への導入に向けて可能性を探るため、会派「共創」と行政視察を行いました。


ふるさと寄付金の使途は具体的な事業内容が分からず、寄附者は、寄附金の使い道についても興味がある事から、クラウドファンディングの活用を検討し、寄附の使い道が明確となり事業内容の発信につながることから唐津市では令和4年度から導入した。事業選定方法としては、原則として本市の主要施策と位置付けられていることや、市外からの外貨獲得が見込める事業、市内若年人口増加が期待できる事業などが対象となる。目標額の設定方法は、各事業の予算に応じて、担当課及びポータルサイト担当者と打ち合わせて設定しており、返礼品は、事業に関連した返礼品または寄附が集まりやすそうな返礼品を選定している。

なお、「環境」「教育」に関係する取り組みは、寄附者からも共感を得やすいが、課題としては、事業期間が長期となる事業（特にハード整備事業）は、進捗が見えにくいため寄附が伸びないことや、返礼品もクラウドファンディング専用にするなど工夫が必要。

所感

まずもって、新たなことに挑戦する担当職員の熱意の大きさに驚き、地域課題の解決に市民や全国の支援者を巻き込み行政だけでは難しい事業推進を可能した点である。唐津市の説明では、ポータルサイト運営者からもアドバイスがいただける事業なので、光市としても、歴史文化や自然環境保全、地域イベント支援など、寄付者が事業目的を明確に理解できる自治体クラウドファンディングの検討も必要であると思う。

行政視察調査結果

日 時	令和 8 年 2 月 5 日 (木) 14 : 00 ~ 15 : 30	
調 査 市 等	福岡県筑前町	
調 査 事 項	自治体クラウドファンディングを活用した戦跡の保存活用と平和教育の取組み	
説 明 者	筑前町立大刀洗平和記念館 館長 筑前町企画課	

「自治体クラウドファンディングを活用した戦跡の保存活用と平和教育の取組み」

筑前町では、自治体クラウドファンディングを活用し、戦跡の保存活用と平和教育の推進に取り組んでいる。特に旧日本軍の関連施設や戦争遺構の保存を通じて、戦争の記憶を後世に継承する環境整備が進められた点に意義がある。また、光市も海軍工廠とそれに付随する戦争遺構を有しており、戦跡等の平和教育への活用の状況について、会派「共創」と行政視察を行いました。

筑前町は平成の大合併により 三輪町、夜須町の 2 町が合併して誕生。大刀洗平和記念館は、合併時の「オンリーワン事業」として計画され、開館後 15 周年を迎えている。筑前町では大刀洗平和記念館に関するクラウドファンディング型ふるさと納税を 2 回実施し、1 回目の目標金額 1,000 万円のところ、最終結果は 1,271 万円、2 回目の目標金額 500 万円のところ、699 万円と 2 回とも目標達成している。

寄付金獲得のための対策としては、前回寄付者への再アプローチとして、新しいプロジェクトの案内を直接前回寄付者に送付している。クラウドファンディングのメリットとしては、担当課の見解は、返礼品不要の寄付が多いため、経費率が低いことがあげられる。

大刀洗平和記念館は、貴重な戦争遺構を未来へ継承し、「物言わぬ語り部」として戦争の実相を伝える役割を期待されている。



所感

筑前町の、戦跡保存と平和教育の取り組みを視察し、自治体クラウドファンディングが単なる資金調達ではなく、地域の歴史を未来に継承するための共感づくりに大きく役立っていた。戦争遺構を保存し学習資源として活用しており、若い世代が平和の大切さを身近に学べる環境が整備されている点が印象的である。自主財源が少ない自治体においては、いかにして財源を確保するかが、喫緊の課題である。光市において海軍工廠に関する文化財等資料や遺構を活かす上で参考になる点もあり、今後、自治体クラウドファンディングの活用も視野に入れて光市も魅力発信して頂きたい。